2026年6月12日

東京地方裁判所民事第50部合D係　御中

令和7年（ワ）第7441号 国家賠償請求事件

原告　柴田[redacted] ほか３名

被告　国

原告ら訴訟代理人

弁護士	高野　隆	同	宮村啓太
同	谷口太規	同	井桁大介
同	趙　誠峰	同	吉田京子
同	亀石倫子	同	小林英晃
同	鵜飼裕未	同	戸田善恭
同	志塚　永	同	馬淵未来
同	安藤光里	同	平岡百合
同	齋藤　賢	同	南里俊毅
同	太田こもも		

証拠説明書(8)

甲号証の証拠説明は次のとおりである。

甲号証	標目（原本・写しの別）		作成年月日	作成者
	立証趣旨			
A106の2	Random Sampling：a Tool for Library Research（訳文）	写し	2026.6.8	弁護士井桁大介
	サンプリング調査では、サンプル数が400程度あれば信頼度の高い結果を得られると言われていること			

A108の2	Bureau of Justice Statistics Special Report（訳文）	写し	2026.6.8	弁護士井桁大介
	アメリカでは重罪訴追者の不出頭及び逃亡率が高くないこと			
A116の2	資料出力報告書（訳文）	写し	2026.6.8	弁護士井桁大介
	英国司法省（Ministry of Justice）が公表した”Criminal Justice Statistics Quarterly: September 2025”及び”Criminal Justice Statistics quarterly: June 2025”の内容から、イギリスにおいては、未決拘禁について統計上も厳格な運用がされていることが裏付けられること等			
A122の2	Pretrial Release and Misconduct in Federal Ditrict Courts, Fiscal Years 2011-2018(訳文)	写し	2026.6.8	弁護士井桁大介
	2011年から2018年までの間に連邦裁判所が扱った重罪の公判前釈放率等の統計			
A123の2	Pretrial Release of Felony defendants in State Courts 1990-2004（訳文）	写し	2026.6.8	弁護士井桁大介
	1990年から2004年の間に、アメリカで人口が多い主要75の州裁判所における重大犯罪事件の判決前釈放率等の統計			

以上